

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター

活動レポート2020-2021



【ロゴの紹介】

青色は「学び」、黄色は「活動」、森や自然を想起する緑色は「持続可能な社会」を象徴しています。ESDの文字で卵から雛が生まれる様子を表現し、青色と黄色を混ぜると緑色が生じるという「色の原理」も織り込んで、「人びとの学びと活動によって持続可能な社会を生み出し、育てる」というESDの考え方を表しています。

*上記「ESDロゴマーク」は、環境大臣によって商標登録されています。



ESDはEducation for Sustainable Development の頭文字。
持続可能な開発のための教育と訳され
全国各地の学校で、地域で、取り組まれています。
ESDはSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けての人づくりです。

2020(令和2)年度環境省請負業務

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター 活動レポート2020-2021

発行日 2021(令和3)年3月
制作 ESD活動支援センター



ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

2020年度の活動を振り返って

本報告書は、ESD活動支援センターの2020年度の活動記録を取りまとめたものです。ご承知の通り今年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行があらゆる人間活動に大きな影響を及ぼしました。ESD推進ネットワークを形成する支援センターや地域拠点も事業の中止や大幅な変更を余儀なくされましたが、工夫を凝らしながら各地で様々な活動を展開しました。ESD推進ネットワークの今年度の取組や動向の主なポイントは以下の通りです。

●オンラインでの活動活発化

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インターネットの会議システムを活用したオンラインでの会合やイベントが多数開催されました。移動時間や交通費がかからないため、遠方からでも気軽に参加できるというメリットがあります。会議システムの活用スキルや運営に関するノウハウも蓄積されており、新たな手法としてコロナ収束後も定着することが見込まれます。

●地域を越えた連携・協働の端緒に

全国フォーラムの4つの分科会の企画・運営を、それぞれ2つの地方センターが協力して担当しました。オンライン開催の利点を活かし、各センターの所管地域から選ばれた事例報告者やコメンテーターが登壇することで、共通のテーマでの地域を越えた学び合いが実現しました。テーマに関心を持つ人たちが全国各地から参加し、今後の連携・協働につながる機会となりました。

●SDGsに関連した活動の増加

2019年12月に採択された国連の「ESD for 2030」を受け、センターに寄せられる相談や後援申請されるイベント等にもSDGsに関連するものが増えてきています。ESDは「SDGs実現に向けた人づくり」として17の目標全ての達成に貢献するとされており、次期国内実施計画においてもSDGsへのコミットメントが明記される見込みです。

●ネットワークの重要性が更に高まる

現在策定が進められている「第2期ESD国内実施計画」には、各分野のステークホルダーを動員した協働型ネットワークの構築とパートナーシップを促進するための情報発信強化が新たに盛り込まれます。ESD活動支援センター(全国・地方)、地域ESD活動推進拠点を核として形成されるESD推進ネットワークの果たす役割はますます重要になると考えられます。

目次

2020年度の活動を振り返って	2	ESD活動支援センター(全国センター)の役割	8
ESD推進ネットワーク形成の進展	3	ESD推進ネットワーク全国フォーラム2020	10
SDGs達成を目指すESD推進ネットワーク	4	各地に広がるESD推進ネットワークの活動	14
地域ESD活動推進拠点	6	ESD活動支援センター(全国・地方)連絡先	15

本レポートの表記・内容について：原則2020年2月末時点の情報に基づいています。／肩書きはイベント等開催当時のものです。／「特定非営利活動法人」は「NPO法人」または「NPO」と略記しています。／円グラフの%の合計が数値の処理上100にならない場合があります。

ESD推進ネットワーク形成の進展

地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、全国8か所の地方ESD活動支援センター(地方センター)、ESD活動支援センター(全国センター)の連携・協力によるESD推進ネットワークの体制の基盤整備が大きく進展しています。



*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議：ESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の密接な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために開催。2020年2月時点で、12省庁が参画：文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、消費者庁、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省。

SDGs達成を目指す ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、分野横断的に、協働・連携してESDを推進することを目的としています。
ESDを広げ、深めることを通じて、地域の諸課題の解決と教育の質の向上、SDGs達成に向けての人づくりを行います。

持続可能な社会を目指して



持続可能な開発目標 (SDGs)

● 地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り組まれるESDを様々な形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす、地域におけるESD活動の支援窓口です。
先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、ESD活動を支援している組織・団体に地域ESD拠点として登録していただき、学校教育や社会教育の現場で、地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組む様々な主体の活動を支援・推進していただくことが期待されています。

● 地方ESD活動支援センター(地方センター)

全国8ブロックに開設され、全国センターや地方自治体、地域ESD拠点等との連携の下に、主に以下の機能を果たすことで、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たします。
①ESD活動を支援する情報共有機能
②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
③ESD活動のネットワーク形成機能
④人材育成機能、等
各地方センターには指導・助言機関が設けられています。

● ESD活動支援センター(全国センター)

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向を議論するESD活動支援企画運営委員会の指導・助言を受けて、地域ESD拠点、地方センターやESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

● 協力団体

ESD推進に取り組む全国規模のネットワーク組織・団体です。

学校、地域、職場などで
ESDに取り組んでいる多様な実践主体
(ESD活動の現場)
ESDに取り組もうとしている多様な主体
(潜在的な活動主体)

ニーズ・成果共有
ESDを広めるため、深めるための働きかけ・支援

多数・多様・重層的な
地域ESD活動推進拠点
(地域ESD拠点)

ニーズ・成果共有
連携・支援

ESD活動支援センター
地方センター (全国8か所) +
全国センター

協力 団体



● SDGs:持続可能な開発目標

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、発展途上国・先進国が共に取り組む2016年から2030年までの国際的な目標として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が示されています。

● SDGsとESD

SDGsの目標4(教育)の第7項目には、ESD等を通じて全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにするという目標が書かれています。
一方、「ESDは全てのSDGsの実現の鍵である」と2017年の国連決議に記されたように、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGs達成のための意識・行動の変容をもたらす学びとして、SDGsの17の全ての目標の達成に貢献するものとされています。



図は「今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて～学校等でESDを実践されている皆様へ～」(2017(平成29)年9月、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会)から作成しました。



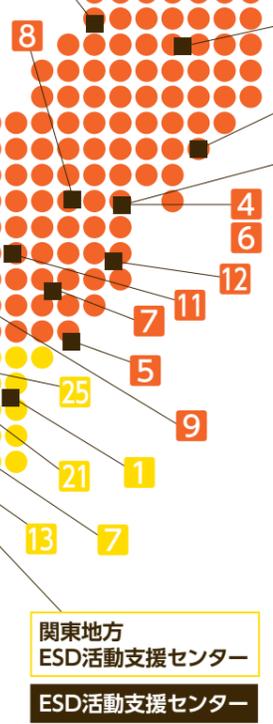
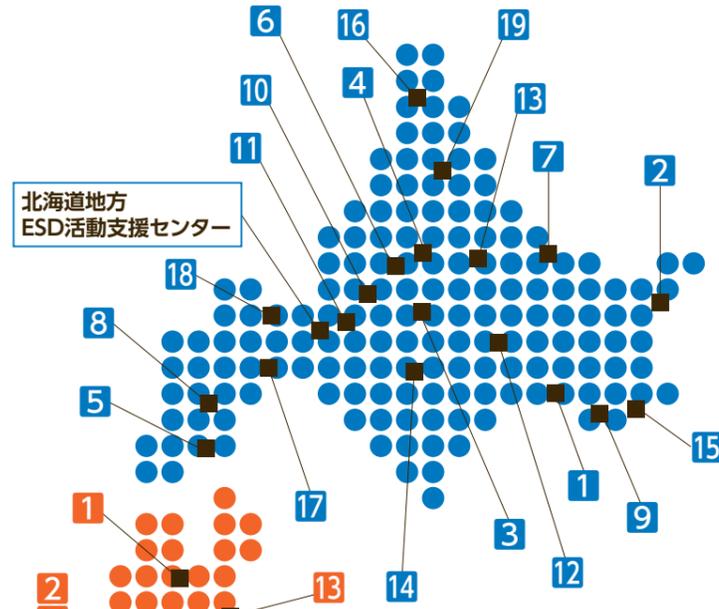
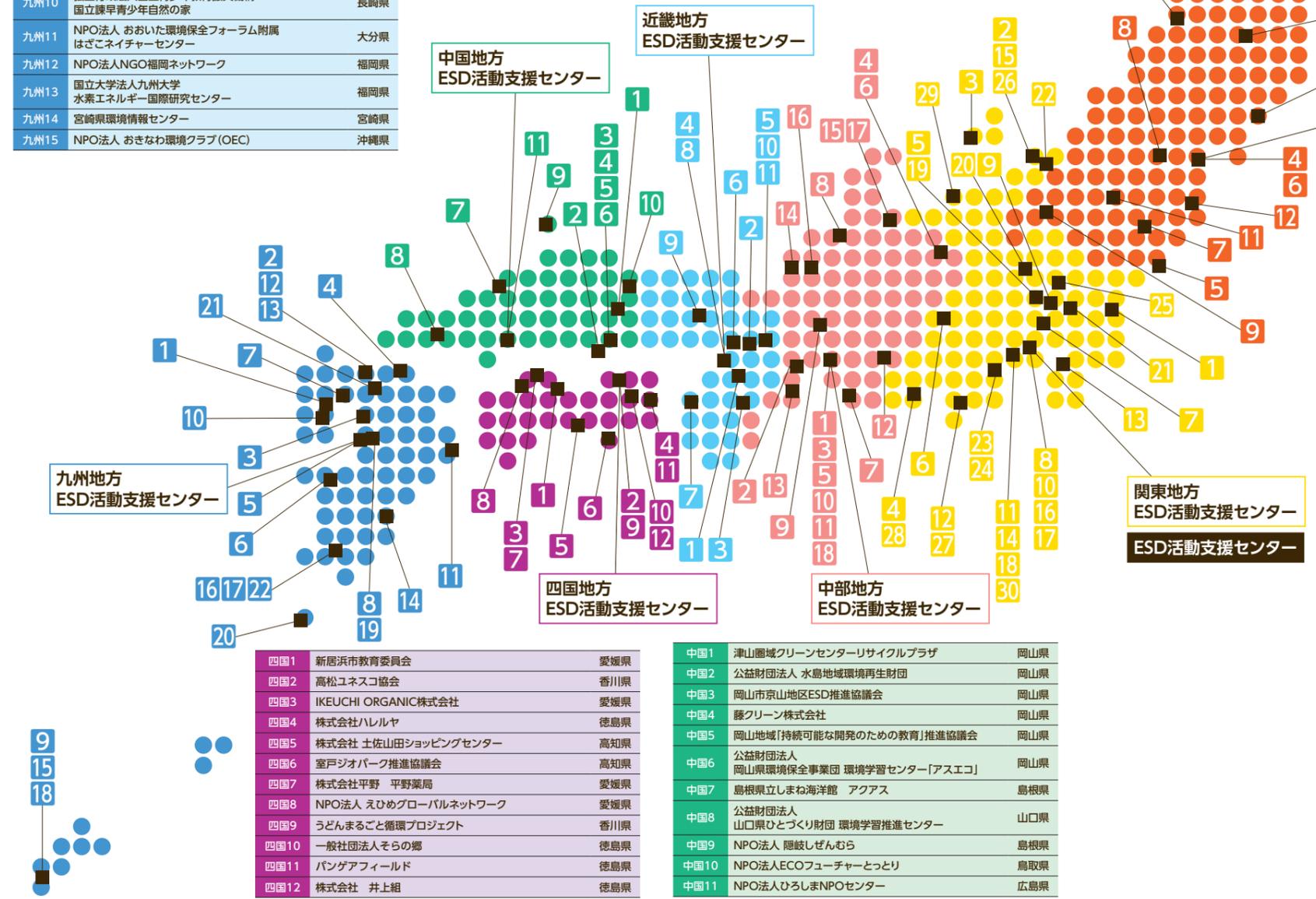
地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地域・社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいる学校や社会教育現場の様々な主体に対して地域におけるESD活動の支援窓口としての役割を担っていただく地域ESD拠点の登録を、ESD活動を実践・推進・支援している組織・団体の協力を得て、進めています。

登録は、2017年11月に開始され、2021年2月末現在、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO/NPO、公益法人等多様なセクターから全ての都道府県で合計137団体が登録されています。

九州1	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	佐賀県
九州2	国立大学法人 福岡教育大学	福岡県
九州3	大牟田市教育委員会	福岡県
九州4	北九州ESD協議会	福岡県
九州5	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県
九州6	一般社団法人 環不知火ブランド	熊本県
九州7	認定NPO法人 地球市民の会	佐賀県
九州8	公益財団法人 再春館一本の木財団	熊本県
九州9	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	沖縄県
九州10	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立諫早青少年自然の家	長崎県
九州11	NPO法人 おおいた環境保全フォーラム附属 はごこネイチャーセンター	大分県
九州12	NPO法人NGO福岡ネットワーク	福岡県
九州13	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県
九州14	宮崎県環境情報センター	宮崎県
九州15	NPO法人 おきなわ環境クラブ(OEC)	沖縄県

九州16	くすの木自然館	鹿児島県
九州17	そらのまほいくえん	鹿児島県
九州18	一般社団法人沖縄県婦人連合会	沖縄県
九州19	国立阿蘇青少年交流の家	熊本県
九州20	屋久島環境文化研修センター (公益財団法人屋久島環境文化財団)	鹿児島県
九州21	国立夜須高原青少年自然の家	福岡県
九州22	一般財団法人鹿児島県環境技術協会	鹿児島県



中部1	一般社団法人 日本体験学習研究所	愛知県
中部2	一般社団法人 ネクストステップ研究会	三重県
中部3	名古屋ユネスコ協会	愛知県
中部4	一般社団法人 長野県環境保全協会	長野県
中部5	「なごや環境大学」実行委員会	愛知県
中部6	信州ESDコンソーシアム	長野県
中部7	豊橋ユネスコ協会	愛知県
中部8	石川県ユネスコ協会	石川県
中部9	岐阜県ユネスコ協会	岐阜県
中部10	中部ESD拠点(国連大学認定RCE Chubu)	愛知県
中部11	NPO法人 地域の未来・志援センター	愛知県
中部12	根羽村森林組合	長野県
中部13	NPO法人 大杉谷自然学校	三重県
中部14	NPO法人エコプラふくい	福井県
中部15	一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	富山県
中部16	勝山市	福井県
中部17	富山ユネスコ協会	富山県
中部18	一般社団法人グローバル愛知	愛知県
近畿1	近畿ESDコンソーシアム	奈良県
近畿2	公益財団法人 京都環境保全活動推進協会	京都府
近畿3	森と水の源流館(公益財団法人 吉野川紀の川源流物語)	奈良県
近畿4	NPO法人 大阪環境カウンセラー協会	大阪府
近畿5	公益財団法人淡海環境保全財団	滋賀県
近畿6	貧困ユネスコ協会	大阪府
近畿7	花王エコラボミュージアム	和歌山県
近畿8	農林水産省 林野庁 近畿中国森林管理局 森林整備部 真面森林ふれあい推進センター	大阪府
近畿9	NPO法人バイオマス丹波藤山	兵庫県
近畿10	NPO法人 薬のまちエコ倶楽部(あいつエコプラザ菜の花館)	滋賀県
近畿11	やまエコ(山内エコクラブ)	滋賀県

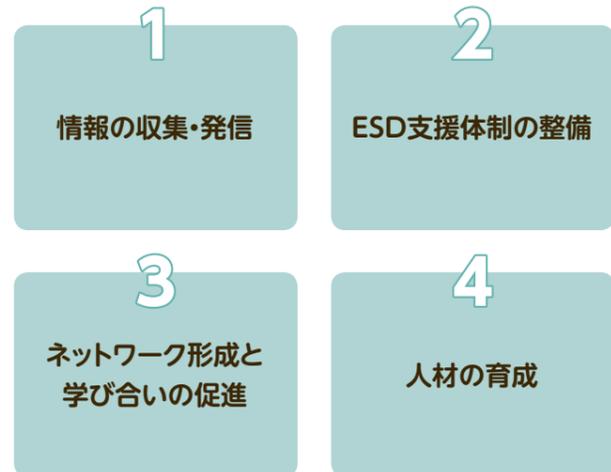
北海道1	北海道教育大学釧路校ESD推進センター	北海道
北海道2	羅臼町教育委員会	北海道
北海道3	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家	北海道
北海道4	NPO法人 旭川NPOサポートセンター	北海道
北海道5	一般財団法人 北海道国際交流センター(HIF)	北海道
北海道6	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル深川	北海道
北海道7	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル北見	北海道
北海道8	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル厚岸	北海道
北海道9	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル砂川	北海道
北海道10	三笠ジオパーク推進協議会	北海道
北海道11	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル足寄	北海道
北海道12	白滝ジオパーク	北海道
北海道13	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家	北海道
北海道14	認定NPO法人 霧多布温泉ナショナルトラスト	北海道
北海道15	認定NPO法人 サロベツ・エコネットワーク	北海道
北海道16	NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	北海道
北海道17	NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト	北海道
北海道18	北海道名寄産業高等学校 名寄キャンパス	北海道
東北1	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	青森県
東北2	一般社団法人 あきた地球環境会議(CEEA)	秋田県
東北3	NPO法人 環境パートナーシップいわて	岩手県
東北4	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	宮城県
東北5	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	福島県
東北6	公益社団法人 仙台ユネスコ協会	宮城県
東北7	NPO法人うつくしまNPOネットワーク	福島県
東北8	NPO法人 環境ネットやまがた	山形県
東北9	只見町教育委員会	福島県
東北10	気仙沼ESD/RCE推進委員会	宮城県
東北11	会津ユネスコ協会	福島県
東北12	いわきユネスコ協会	福島県
東北13	八戸工大二高・附属中学校	青森県
東北14	認定NPO法人環境あきた県民フォーラム	秋田県
関東1	認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ	茨城県
関東2	学校法人 日本自然環境専門学校	新潟県
関東3	公益財団法人 鼓童文化財団	新潟県
関東4	NPO法人 アースライフネットワーク	静岡県
関東5	チャウス自然体験学校(NPO法人 チャウス)	群馬県
関東6	公益財団法人 キープ協会	山梨県
関東7	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県
関東8	立教大学ESD研究所	東京都
関東9	NPO法人 エコロジーオンライン	栃木県
関東10	一般社団法人新居ユネスコ協会	東京都
関東11	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	東京都
関東12	伊豆半島ジオパーク推進協議会・教育部会	静岡県
関東13	NPO法人環境パートナーシップちば(NPO環パちば)	千葉県
関東14	多摩大学 アクティブ・ラーニング支援センター	東京都
関東15	新潟市水族館マリニア日本海	新潟県
関東16	NPO法人新居環境活動ネット	東京都
関東17	聖心女子大学グローバル共生研究所	東京都
関東18	晃華学園中学校高等学校	東京都
関東19	サンデンフォレスト(サンデンファシリティー株式会社)	群馬県
関東20	一般社団法人きりゅう市民活動推進ネットワーク	群馬県
関東21	キャンエコテックパーク	茨城県
関東22	一般社団法人あがのがわ環境学舎	新潟県
関東23	認定NPO法人アクト川崎	神奈川県
関東24	NPO法人横浜市民アクト	神奈川県
関東25	栃木県環境カウンセラー協会	栃木県
関東26	一般社団法人新潟市ユネスコ協会	新潟県
関東27	一般社団法人自然エネルギー推進機構	静岡県
関東28	公益財団法人ふじのくに未来財団	静岡県
関東29	NPO法人 フォッサマグナミュージアム	新潟県
関東30	一般社団法人ESD TOKYO	東京都

ESD活動支援センター (全国センター)の役割

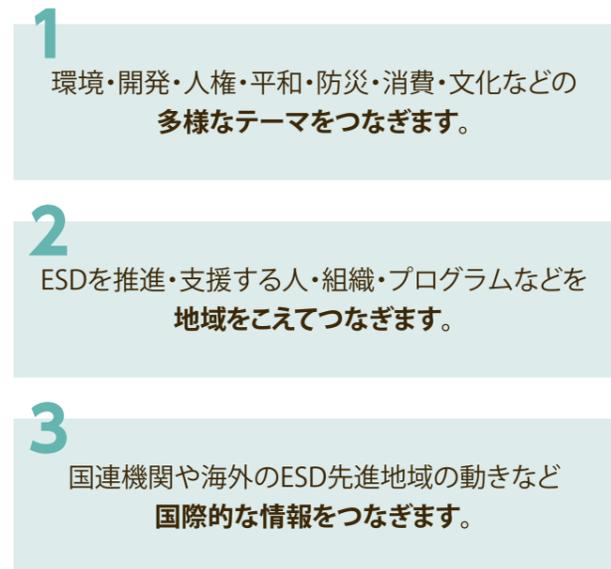
ESD推進ネットワークの全国的なハブとして

ESD活動支援センター(全国センター)は、ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、地方ESD活動支援センター(地方センター)やESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。全国センターは、以下の4つの「はたらき」と3つの「つなぐ」機能を果たすことでESDの広まり、深まりに貢献しています。

4つの「はたらき」



3つの「つなぐ」



ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、全国センターへの指導・助言を行います。

●ESD活動支援企画運営委員会委員

石田 好広	目白大学人間学部児童教育学科 教授
及川 幸彦	東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 主幹研究員
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究所 教授
島田 幸子	関東ESD活動支援センター コーディネーター
進藤 由美	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 国際交流部/総務部 部長
棚橋 乾	多摩市立連光寺小学校 校長
長澤 恵美子	一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部 統括主幹
福原 大介	株式会社博報堂ブランド・イノベーションデザイン局 ストラテジックプランニングディレクター
見上一幸	公益社団法人仙台ユネスコ協会 会長

(敬称略、五十音順)

各回の議論の概要と配布資料は、ESD活動支援センター(全国センター)のウェブサイトで公開しています。また、全ての地方ESD活動支援センターにも企画運営委員会または運営委員会が設置されています。

可視化タスクフォース

可視化タスクフォースはESD推進ネットワークの可視化について検討を行います。可視化の目的は、ESD推進ネットワークの経年的な質的変化、量的変化を明らかにすることにより、ネットワークの現況を把握するとともに、関係主体の取組の改善を図ることです。

●可視化タスクフォース委員

久保田 学	公益財団法人北海道環境財団 事務局長
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究所 教授
松原 裕樹	中国地方ESD活動支援センター (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター)

(敬称略、五十音順)

相談対応

ESD活動を実践するに当たっての相談や支援依頼などを、受け付けています。緊急事態宣言が2度も発出されたことにより各組織・団体の活動が縮小・制限されたため、相談件数は昨年度より減少しましたが、ネットワークの強みを活かし研修・セミナーの企画支援や講師の紹介、広報協力など様々な相談に対応しました。

ESD活動支援センター公式ウェブサイト

コンセプト

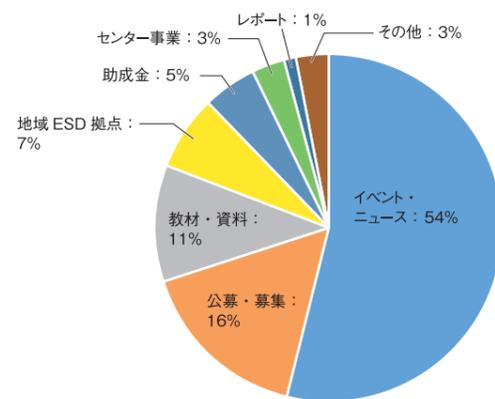
「仲間を増やすウェブサイト、仲間の力をつけるウェブサイト」を目指し、他のウェブサイトへの有効なポータル(入り口)として機能するコンテンツづくりに努めています。また、SNS等と連動して情報を一元的に発信しESDの魅力を伝える・ESD関係者を増やすツールにしたいと考えています。

目指している“役割”

- ESDを実践する方に役立つ情報の発信による、ESDの活性化
- 「ESD」のフレーズを用いている情報の一元化、整理、蓄積と発信
- 「ESD」のフレーズを用いていないESD関連情報の洗い出しと統合

情報掲載内訳

今年度も、地域ESD拠点やESD推進団体等から寄せられる多数の情報を発信し、広報・ESDの成果共有に努めました。センター(全国・地方)のウェブサイトに掲載した記事のカテゴリ別内訳は以下の通りです。



後援等による事業協力

ESD活動支援センター(全国センター)と地方ESD活動支援センター(地方センター)はESDの推進に資する行事や催事への共催・後援・協力等を行っています。後援名義の使用申請は全国センターで一括して受け付けており、2020年度は地方センターと併せて29件の行事に対して後援名義の使用を承認しました。



▲後援したイベントの例



ESD活動支援センター



ESD推進ネットワーク全国フォーラム2020

SDGs実現に向けた人づくり

～ESD推進ネットワークがつなぐ多様な主体の連携協力～

ESD推進ネットワーク全国フォーラム(以下「全国フォーラム」)は、毎年1回、ESD推進ネットワークの主たるステークホルダーが一箇所に集い、ESDに関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催しています。

2020年は、8つの地方ESD活動支援センター(地方センター)が4つのテーマの下で分科会を企画・開催することにより、地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)と連携し、各地域で展開してきた活動の成果を地域を越えて共有する場となりました。

新型コロナウイルス感染症防止のため、完全にオンラインでの開催となりましたが、全国各地から延べ445名の方がご参加くださいました。



開催目的

- ESD推進ネットワークのこれまでの成果を確認する。
- ESDに関する国内外の状況を共有する。
- 各地方センターをハブとした地域内の連携、地域を越えた連携強化の機会とする。

開催概要

- 主催 ESD活動支援センター 文部科学省 環境省
- 協力 地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、全国規模のESD推進組織・団体
- 参加者 延べ445名

プログラム概要

- 主催者による開会挨拶
- 基調講演

①持続可能な社会の創り手の育成に向けて

●石田 善顕さん
(文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官)
グローバル・アクション・プログラム(GAP)の成果と課題、2020年11月に公表されたESD for 2030ロード

マップの概要、ユネスコスクール・ユネスコ未来共創プラットフォームなど学校における取組が紹介されました。また今後の課題として、コロナ禍での人材育成、国内外への取組の発信が挙げられました。

②SDGs実現社会に期待される人材育成の取組

●三木 清香さん
(環境省 大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長)
環境省が目指すウィズコロナ・ポストコロナを見据えた脱炭素社会、循環経済、分散型社会への「3つの移行」による経済社会のリデザインとSDGs実現に向けて進める地域循環共生圏の取組が紹介されました。またESD推進ネットワークの今後の活動として、実践を重視したテーマ別の学びあい活動などが提示されました。

③SDGsが創る世界と創り手を育むESD

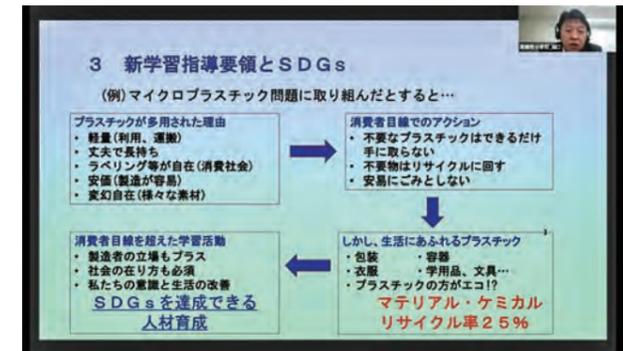
～持続可能性が試される時代を迎えて～
●及川 幸彦さん
(東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 主幹研究員)
ESD for 2030を進めるポイントとして、SDGsを念頭におくことで目標を明確化すること、地域課題への取組が地球規模の課題解決にも貢献するのだという意識づけを行うこと、地域の課題とSDGsの複数の項目との関連を理解することが挙げられました。その実践事例として、大牟田市の取組が紹介されました。



④ESDを通じた授業づくりと地域連携

●関口 寿也さん
(多摩市立南鶴牧小学校 校長)
SDGsを達成できる人材育成を学校で進めるうえでカギとなる外部との連携について、双方の立場や考え方の違いが

ら生じる課題が示されました。それらを踏まえ連携を成功に導くポイントとして、学びの主役である子どもたちの資質・能力・技能の向上を目的とすること、継続した学習に向けた協働、地域環境に根ざしたテーマ設定などが挙げられました。



⑤ESD for 2030のさらなる推進に向けた市民社会からの期待

●鈴木 克徳さん
(特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 理事)
ESD for 2030が掲げるSDGsとESDとの繋がり、明確化、マルチステークホルダーによるパートナーシップなどの実現・実践に向けた具体的な提案がなされました。

◆分科会

①-1 次世代を対象としたSDGs人材育成活動の探究と実践

NPO等がコーディネートを行い、ユースの主体性を尊重した社会参加の取組みを紹介。地域の活動に関わることで課題に当事者として向き合う事や、様々な世代との交流を通じて、SDGs達成に寄与する次世代育成について考えました。



担当地方センター

北海道センター、関東センター

話題提供者

松井晋作さん
(桐蔭横浜大学 教育研究開発機構専任講師)
草野竹史さん
(NPO法人ezorock代表理事)

コメンテーター

松倉紗野香さん
(埼玉県上尾市立大石中学校教諭上智大学総合人間科学研究科教育学専攻在学中)

①-2 SDGsの取組を社会実装するためのESD ～どんな人材が望まれるのか、育成するのか～

社会人を対象としたSDGsチェックリストを用いたワークショップ、企業におけるSDGsの取組実践と社員教育の事例紹介とディスカッションを通じ、社会のプレーヤーを構成する人材育成の観点からESDのあり方を考えました。



担当地方センター

中部センター、四国センター

話題提供者

堺勇人さん
(一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)事務局長)
平野啓三さん
(株式会社平野 取締役会長)

ファシリテーター

古澤礼太さん
(中部大学国際ESD/SDGsセンター准教授)

②-1 学校と地域が連携してSDGsの人材育成を進める学習指導(プログラム)案の作成と実践

学校と地域が連携したSDGs達成に寄与するESD(持続可能な社会の創り手を育成する教育)の実践事例紹介及びプログラム作成の取り組み紹介を行い、地域でのESD授業づくりへの具体的な参画のあり方について考えました。



担当地方センター

東北センター、近畿センター

話題提供者

新宮済さん(奈良市立平城小学校 教諭)
阿部友幸さん(山形大学附属特別支援学校 教諭)
中堤康友さん(仙台市立中野栄小学校 教諭)

コメンテーター

見上一幸さん
(東北地方ESD活動支援センター企画運営委員長)

②-2 地域のレジリエンスとESD

毎年のように各地で発災する自然災害に対して、自然学校がネットワークして取り組む支援活動の事例を紹介し、地域での学びあい・ESDにつながる地域学習・人材育成の重要性について考えました。



担当地方センター

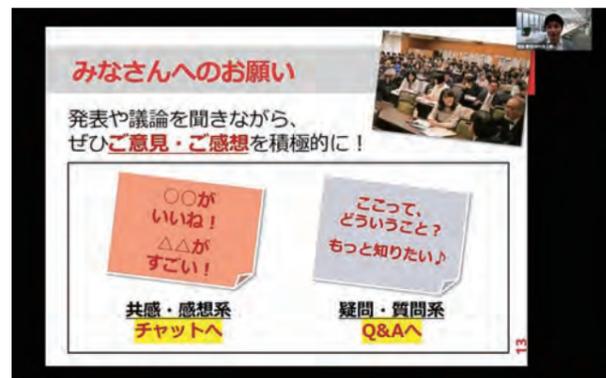
中国センター、九州センター

話題提供者

小川 聡さん(田舎の体験施設さんがうら施設長)
西村仁志さん
(RQ広島 代表/広島修道大学人間環境学部 教授)

◆全体ふりかえり

進行：飯田貴也さん
(NPO法人新宿環境活動ネット 理事・事務局長)



午前中の基調講演をふりかえるとともに、午後には開催された4つの分科会及びサテライト企画のユースフォーラム(後述)の概要についてそれぞれの代表者から報告をいただきました。その後、Withコロナの状況下におけるESD推進ネットワークの今後の方向性について意見交換を行いました。

◆閉会挨拶

1. バーチャル・ポスターセッション

地域ESD推進拠点、全国規模のESD推進団体など各団体の取組を紹介する「バーチャル・ポスターセッション」のページを設置、フォーラム終了後の1月29日までオープンし多くの方々にご覧いただきました。

出展団体(順不同)

- 地域ESD拠点
 1. (一社)そらの郷
 2. 奈良教育大学・近畿ESDコンソーシアム
 3. NPO法人NGO福岡ネットワーク
 4. NPO法人環境パートナーシップちば
 5. 北九州ESD協議会
- 協力団体
 1. NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)
 2. NPO法人開発教育協会 (DEAR)
 3. (独法)国立女性教育会館 (NWEC)
 4. (公財)ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)
 5. (公財)五井平和財団
 6. (公財)日本環境協会・子どもエコクラブ事務局
- その他
 1. (学法)常盤大学 智学館中等教育学校
 2. (公財)京都市環境保全活動推進協会
 3. 鎌倉市立小坂小学校5年3組
 4. (一社)iflinkオープンコミュニティ
 5. (一社)日本土壌肥料学会 土壌教育委員会

2. サテライト企画

「ESD推進ネットワークユースフォーラム2020」

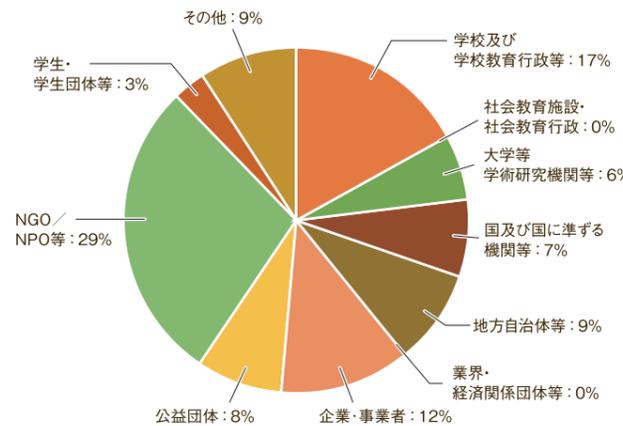
多様なテーマで活動しているユースネットワーク団体が「ビジョン」「ミッション」「活動状況」「抱えている課題」について情報交換を行い、今後のユース団体同士の効果的な役割分担や協働などの可能性を見出すことを目的として開催され、51名がオンラインで参加しました。

10のユース団体からの事例報告やその後のディスカッションを通じ、専門家との連携や他団体との交流・協力など活動の輪を広げるためのプラットフォームやコミュニティ形成の重要性が確認されました。

全国フォーラム2020アンケートより (回答者99名)

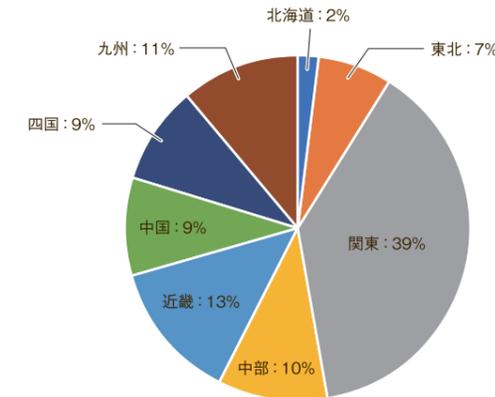
●参加者の立場

NGO/NPO等(29%)が最も多く、学校関係者等(17%)、企業・事業者(12%)と続いています。企業・事業者の割合が昨年度(7%)より大幅に増加しました。



●参加者の地域別割合

関東からの参加が多い傾向は続いています、他の地域からの割合がかなり増加しました。オンライン開催のメリットが表れています。

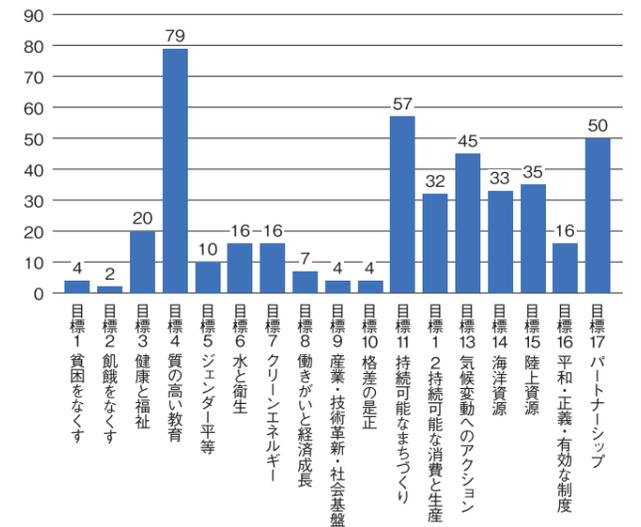


●ネットワークが役立っている点

情報発信や地方センターが開催するイベントという意見が多く寄せられました。情報発信や知見の提供という部分で、ESD推進ネットワークが貢献できていることがわかります。

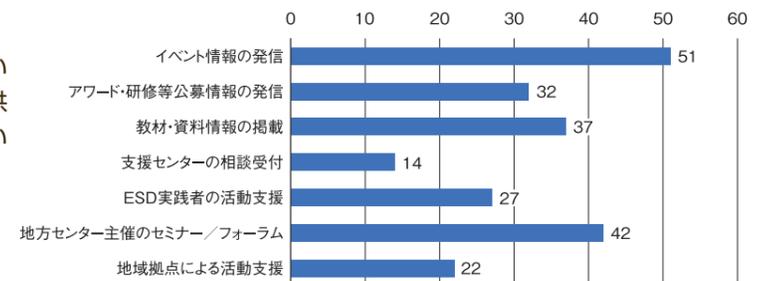
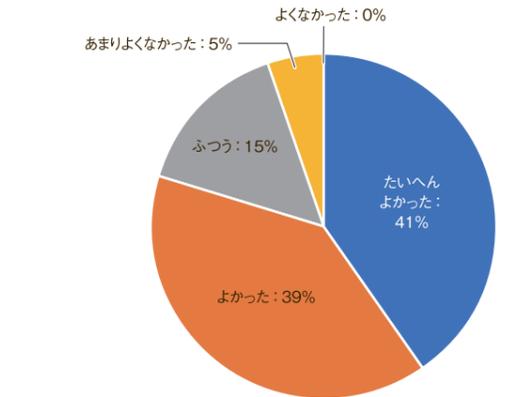
●SDGsの取組状況(複数回答)

ESDのフォーラムだけあってSDGs4(教育)が最も多くなっていますが、SDGs11(まちづくり)に取り組む参加者が多いのが今年度の特徴です。



●フォーラム全体の評価

初めてのオンライン開催となりましたが、多くの参加者から高い評価をいただきました



各地に広がるESD推進ネットワークの活動

各地域でも、地方センター・地域ESD拠点が中心となり情報交換や交流を行うイベントが開催されました。新型コロナウイルスの影響下、オンラインを活用するなどして多様な主体が集い、活動事例の紹介やディスカッションを行いました。テーマにはSDGsを切り口にしたものが多く、「SDGs実現のための人づくり」という目標に向けたESD推進ネットワークの活動が活発化しています。

関東「ユースと進めるSDGs」

中高生がSDGsについて自ら学び、調べ、アクションを行った「SDGs文化祭」の結果を発表、各分野の専門家が中高生と一緒にその意義や取り組み方法を掘り下げるフォーラムを開催しました。未来の担い手・当事者であるユース世代が目指す社会変容、大人世代がユースと共に持続可能な社会をつくる方法について、参加者全員が考える機会となりました。



中部「SDGsチェックリストを活用した自主企画ワークショップ」

中部地方ESD活動支援センターが主催した「SDGsチェックリスト活用セミナー」に参加した地域ESD推進拠点が、チェックリストを使ったワークショップを自主的に企画・開催、企業の従業員約40名を対象に、チェックリストを用いた個人ワーク・グループワークを行うなど、3つの地域ESD推進拠点と連携した社会人向けワークショップが展開されました。



中国「新聞から読みとくSDGs～知る、深める、伝える～」

新聞を活用したアクティビティを体験し、実践につながる授業の手法を学ぶことにより、新聞からSDGsへの理解を深めることを目的としたフォーラムを開催、中国地方の学校関係者などESDやNIE (Newspaper in Education;教育に新聞を)に携わる方々が多数参加しました。



九州「ESD for 2030」持続可能な未来へ

「ユネスコスクール・SDGs/ESD実践交流会」と連携し、新型コロナウイルス感染拡大により教育活動にも大きな影響が出る中、次世代の担い手育成にどう取り組むべきかについて、国際分野・自然体験分野・活動支援分野でそれぞれ活動する地域ESD拠点到事例を紹介していただきました。



地方ESD活動支援センター(地方センター)連絡先

北海道地方
ESD活動支援センター

住所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11 大五ビル7階
TEL 011(596)0921 E-mail inf@hokkaido-esdcenter.jp
担当都道府県 北海道

東北地方
ESD活動支援センター

住所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1階
TEL 022(393)9615 E-mail info@tohoku-esdcenter.jp
担当都道府県 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地方
ESD活動支援センター

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山地下1階
TEL 03(6427)7975 E-mail kanto@kanto-esdcenter.jp
担当都道府県 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡

中部地方
ESD活動支援センター

住所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4階
TEL 052(218)9073 E-mail office@chubuesdcenter.jp
担当都道府県 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重

近畿地方
ESD活動支援センター

住所 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM5階
TEL 06(6948)5866 E-mail office@kinki-esdcenter.jp
担当都道府県 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地方
ESD活動支援センター

住所 〒730-0011 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル5階
TEL 082(555)2278 E-mail cgesdc@chugoku-esdcenter.jp
担当都道府県 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地方
ESD活動支援センター

住所 〒760-0023 香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館3階
TEL 087(823)7181 E-mail info@shikoku-esdcenter.jp
担当都道府県 徳島、香川、愛媛、高知

九州地方
ESD活動支援センター

住所 〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2階
TEL 096(223)7422 E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp
担当都道府県 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

ESD活動支援センター(全国センター)連絡先等

連絡先

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下1階
TEL 03(6427)9112 E-mail contact@esdcenter.jp URL https://esdcenter.jp

アクセス



- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
- JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口(宮益坂口)から徒歩約12分
- 都営バス(渋88系統)「青山学院前」停留所から徒歩約2分
- ★青山通りから国際連合大学とオーバルビル間の道に入り、東京ウィメンズプラザの前のエスカレーターで地下1階までお越しください。

ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development